



平成 19 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 18 年 10 月 30 日

上場会社名 日立電線株式会社
コード番号 5812

上場取引所 東・大
本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.hitachi-cable.co.jp/)

代表者 役職名 執行役社長 氏名 佐藤 教郎

問合せ先責任者 役職名 人事総務本部副本部長 氏名 富山 正章

TEL 03-6381-1050

決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 30 日

親会社等の名称 株式会社日立製作所(コード番号:6501)

親会社等における当社の議決権所有比率 53.3%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(金額表示は、百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	251,759	31.8	9,900	249.8	9,663	182.0
17 年 9 月中間期	190,994	1.2	2,830	41.4	3,427	34.3
18 年 3 月期	425,092	9.9	10,967	9.3	12,042	12.1

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
18 年 9 月中間期	4,483	318.2	12 34		12 34	
17 年 9 月中間期	1,072	54.1	2 95		2 95	
18 年 3 月期	4,940	1.0	13 44		13 44	

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 512 百万円 17 年 9 月中間期 548 百万円 18 年 3 月期 805 百万円

期中平均株式数(連結)

18 年 9 月中間期 363,248,198 株 17 年 9 月中間期 363,202,517 株 18 年 3 月期 363,210,874 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	367,068	187,274	50.2	507 31
17 年 9 月中間期	327,129	177,650	54.3	489 04
18 年 3 月期	338,837	181,542	53.6	499 64

(注) 期末発行済株式数(連結)

18 年 9 月中間期 363,318,695 株 17 年 9 月中間期 363,262,476 株 18 年 3 月期 363,232,743 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	9,152	8,279	1,460	8,975
17 年 9 月中間期	2,114	2,035	672	5,850
18 年 3 月期	14,817	8,043	6,992	5,731

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 42 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 15 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) 4 社 持分法(新規) 5 社 (除外) 2 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	510,000	17,500	8,700

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 23 円 95 銭

* 業績予想の利用又は業績予想の開示形式に関する注意文言等

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、平成 19 年 3 月期中間決算短信(連結)の添付資料の 6 ページ「3.(2)対処すべき課題及び通期の見通し」をご参照ください。

1. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループは、中間連結財務諸表提出会社（以下「当社」といいます。）及び親会社1社、連結子会社42社、非連結子会社1社、関連会社21社で構成されており、電線・ケーブルをはじめ、情報ネットワークソリューション（情報ネットワーク機器、光コンポーネントほか）、半導体パッケージ材料、化合物半導体、伸銅品、自動車用部品等の製造販売、電力・通信ケーブル等の布設工事のほか、これらに付帯する事業を営んでいます。

当中間連結会計期間における主要な関係会社の異動は、次のとおりです。

なお、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

〔電線・ケーブル事業〕

（合併による連結子会社化） 日立電線販売株

（注）当社の持分法適用関連会社であった株HMCは、平成18年7月1日付で、当社の連結子会社であった多々良電気工業株を吸収合併し、商号を日立電線販売株に変更しました。なお、当社は、当中間連結会計期間から、同社を連結子会社といたしました。

以上述べた事項を含め、当社グループの事業内容を事業系統図によって示すと、概ね3頁のとおりであります。

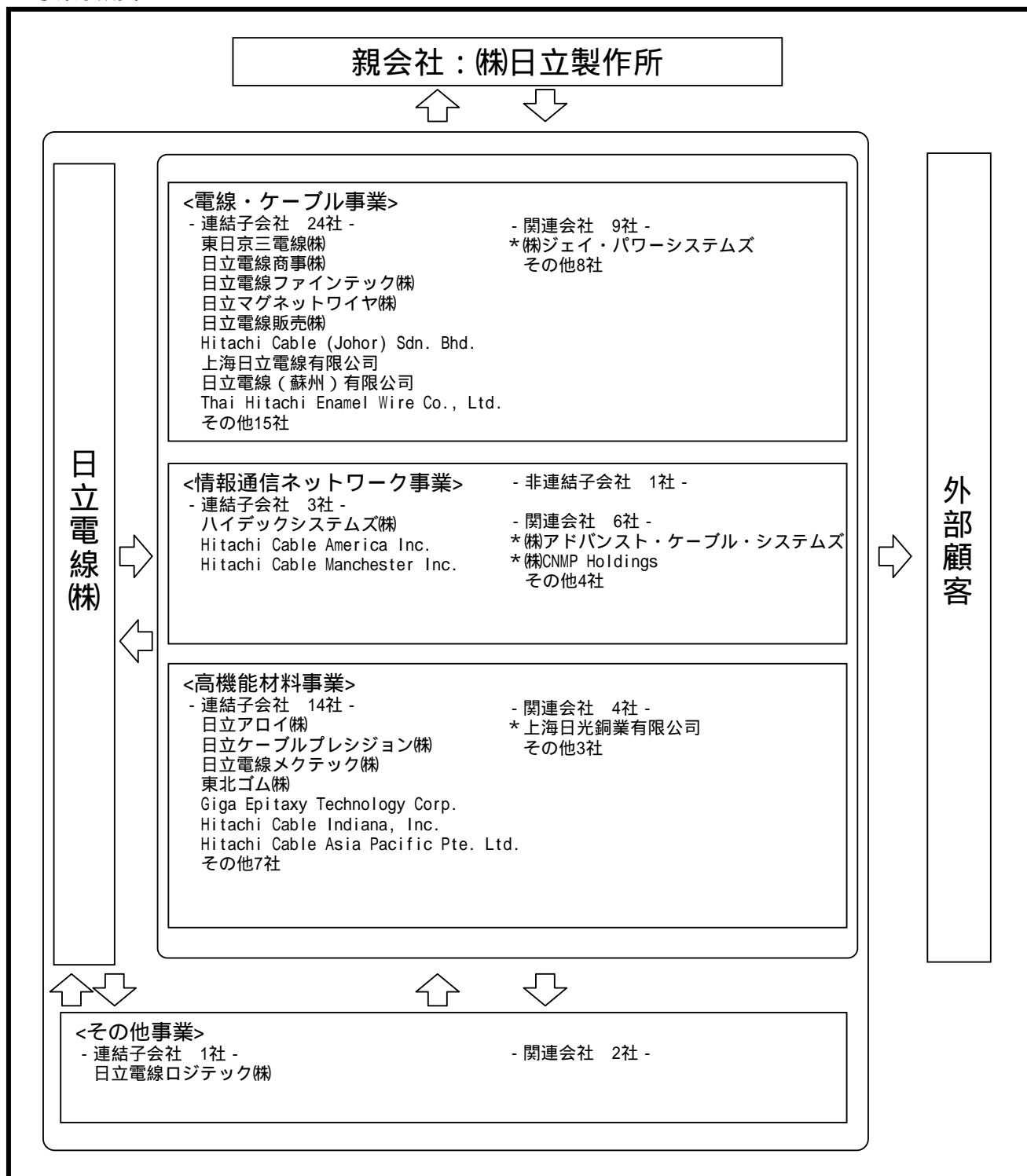
(2) 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに当社の関係会社となりました。

（平成18年9月30日現在）

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日立電線販売株	大阪府 大阪市	286	電線・ケーブル、伸銅品及び ゴムその他の化学成型品の 販売	80	当社製品を販売しており、土地の 賃貸借関係がある。また、当社へ 資金の貸付がある。 役員の兼任3人、出向1人、転籍 5人

事業系統図



- (注1) 事業系統図中、矢印は製品・役務の流れ、*は持分法適用会社を表します。
- (注2) 日立電線ファインテック(株)は、平成18年4月1日付で、電子機器用電線の開発・設計・製造事業を当社より譲り受けました。
- (注3) (株)アドバンスト・ケーブル・システムズは、平成18年4月1日付で、当社及び米国コーニングケーブルシステムズ社が手がけている日本国内向け光ファイバケーブル及び光配線機器の開発・設計・製造・販売事業を両社より譲り受けました。
- (注4) 東北ゴム(株)は、平成18年4月1日付で、同社の子会社であった東北ゴム販売(株)及びトーホク加工(株)を吸収合併しました。
- (注5) Hitachi Cable (Singapore) Pte. Ltd.は、平成18年4月1日付で、当社の連結子会社であるHitachi Cable Asia Ltd.のシンガポール支店の販売事業を同社より譲り受けるとともに、同日付で、同社の子会社であったHCAS Thai Trading Co., Ltd.の全株式を同社より取得しました。さらに、Hitachi Cable (Singapore) Pte. Ltd.は、同日付で、商号をHitachi Cable Asia Pacific Pte. Ltd.に変更しています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針及び中長期的な経営戦略

当社グループは、法と正しい倫理観に基づいてお客様重視・社会重視の経営活動を推進することにより、企業価値の継続的な増大を図るとともに、社会から信頼され活気に溢れた企業グループとなることを目指しております。

平成18年度は、当社が株式会社日立製作所から分立して50周年を迎える年であり、これを「第二の創業スタートの年」と位置付け、市場環境に合わせた構造改革を継続しながら、事業の成長・拡大を実現し、新たな成長のフェーズへと移行を図っていくことを目指し、新中期経営計画「プラン“B E G I N”」(注1)を策定いたしました。

プラン“B E G I N”において、当社グループは、社会インフラ及び情報インフラの発展に不可欠な高機能材料、情報通信ネットワーク及び電線・ケーブルの各事業において、基盤製品で確実に利益を上げるとともに、重点ターゲット分野には、グローバル市場でのトップシェア製品の創出を強く意識して積極的に経営資源を投下することで、事業を成長・拡大させてまいります。数値目標としましては、経常利益を平成20年度に200億円とすることを目指してまいります。

重点ターゲット分野は、エレクトロニクス、無線・放送・情報ネットワーク、自動車とし、これら3分野において収益力のある新製品を継続的に市場投入し、売上高アップ、シェアアップを図っていきます。

エレクトロニクス分野では、今後とも成長が期待できるデジタル家電・半導体関連において、TAB(Tape Automated Bonding)・細径同軸ケーブル・高強度銅合金糸・ガリウムナイトライド基板等を、無線・放送・情報ネットワーク分野では、次世代イーサネットスイッチ(注2)・ワイヤレスIP電話機等を注力製品とし、売上げ拡大、新製品の早期の市場投入を図ってまいります。自動車分野については、自動車事業推進センタの機能を強化し、HEV(Hybrid Electric Vehicle)用電源ハーネス、電装品・センサ類、巻線、圧延銅箔等の売上げ拡大を目指していきます。

こうした事業戦略を支えるため、研究開発体制の強化を進めるとともに「モノづくりの進化」による徹底した「ムダ」の撲滅と生産技術力の強化、及び「人づくりの進化」による人材育成、現場力の再構築に取り組んでまいります。

モノづくりの進化については、これまで実施してきた様々な生産革新活動を踏まえながらトヨタ生産方式を基本とした「日立電線同期生産方式」を確立し、製造を軸としたバリューチェーン全体の最適化を図り、リードタイム短縮、仕掛品や在庫の圧縮等による原価低減と安定した品質の確保を目指します。また、モノづくりを通して「人づくりの進化」を目指していきます。すなわち、安全の確保、品質や歩留の向上、技能の伝承等の「現場力の再構築」を推進するとともに、自らが考え、自律的な活動を行うことができるマーケティングマインドをもった人材の育成を図ってまいります。

これらに加え、グループ会社のガバナンスを強化するとともに経営支援体制を整備します。平成17年度より経営方針の徹底、事業戦略の共有、子会社運営コストの削減等を目指してグループ会社数の適正化に取り組んでおります。その結果、平成17年3月末に58社であった連結子会社数は平成18年9月末に42社にまで削減されました。今後は、この効果を確実にあげていくとともに、特に海外においては欧米、中国、東南アジア各地域の統括拠点を整備、強化していくことにより、マーケティング力の向上とグローバルビッグアカウントへの新規開拓活動を推し進めるとともに、管理レベルの向上、ナショナルスタッフの育成を図り、海外会社の収益力を向上させてまいります。

さらに、新製品・サービスの提供、COSOフレームワーク(注3)を中心とした内部統制システムの整備、環境保護及びダイバーシティー(人材の多様化)の推進をはじめとする多面的な活動をとおして、お客様や株主等のステークホルダーの期待に応え、社会と協調した発展を目指すとともに、委員会設置会社制度をさらに定着させ、さまざまな経営課題に迅速かつ的確に対処し、公正でわかりやすい経営を実現してまいります。

(注1) 平成18年度から平成20年度を対象とする中期経営計画。

B E G I NはBreak through with our Energy and Go for Innovationの略です。

(注2) イーサネットは、富士ゼロックス株式会社の登録商標です。

(注3) 米国のトレッドウェイ委員会組織委員会が公表した内部統制のフレームワークのことです。

COSOはThe Committee of Sponsoring Organization of the Treadway Commissionの略です。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、業績の状況、経営体質の強化及び今後の事業戦略等を総合的に勘案したうえで、適正な配分を実施いたします。即ち、配当については、安定配当を基本に業績を考慮した利益還元を行っていくとともに、引き続き財務体質の健全性を維持・強化しつつ、内部留保資金を将来の成長可能性が高い事業への経営資源投入や既存事業の活性化投資等へ有効に活用いたします。剰余金の配当は、中間期末日(毎年9月末日)及び期末日(毎年3月末日)の年2回を基準日として、金銭により実施することを基本としております。

自己株式の取得については、株主の皆様への有効な利益還元策の一つであると考え、株価の動向や財務状況等を勘案しながら対応していきます。

(3) 投資単位引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単位の引下げが株式市場の活性化を促すための有効な施策であると認識しておりますが、反面、株式投資単位の引下げには多額の費用を要することも事実であります。当面の経営課題として事業の成長・拡大を最優先すべき当社といたしましては、株式市場の動向を注視しつつ、業績及び株価等を勘案して、投資単位の引下げの実施について、今後とも引き続き検討していく所存であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における世界経済は、原油をはじめとした国際商品市況の高騰等の影響があったものの、米国や中国を中心とした東アジア地域の経済拡大により好調を維持しました。国内経済は企業収益の改善等による民間設備投資の増加や堅調な個人消費により順調に推移しました。

このような経営環境の下、当社グループでは事業の選択と集中やコスト削減等の事業構造改革を進める一方で、成長が見込める分野に経営資源を投下することで業績の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

売上高は、銅価の高騰に伴い電線・ケーブル、伸銅品等の販売価格が押し上げられたことのほか、電線・ケーブル分野の需要が好調に推移したこと等により前中間連結会計期間と比べ32%増の2,517億59百万円となりました。損益面では、電線・ケーブルの需要が高水準であることに加え、前連結会計年度末から当中間連結会計期間末にかけて急激に銅価が上昇し棚卸資産の期末評価益が発生したこと、並びに電線・ケーブル事業において銅価格高騰分の販売価格への転嫁が進展し、これまで発生していた損失が縮小したこと等により営業利益が前中間連結会計期間と比べ250%増の99億円、経常利益が前中間連結会計期間と比べ182%増の96億63百万円となりました。また、事業構造改善費として11億68百万円、減損損失として5億10百万円等を特別損失として計上したことにより、中間純利益は前中間連結会計期間と比べ318%増の44億83百万円となりました。

以下、事業セグメントごとに業績の概況をご報告いたします。各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含めております。

電線・ケーブル事業

当セグメントでは、主要な材料である銅価の高騰に伴い販売価格が押し上げられたことにより、前中間連結会計期間と比較して、全体として売上高が増加しております。

産業用・電力用ケーブルは、主に建設向けや民間設備投資向けが堅調に推移しました。機器用電線及び配線部品は、半導体製造装置用等の産業分野やデジタル家電関連分野向け等が好調に推移しました。巻線は、自動車電装部品向けや重電向けが堅調でした。

この結果、当セグメントの売上高は1,298億16百万円となり、前中間連結会計期間に比べ42%上回りました。また、当セグメントの営業利益は、49億11百万円となり、前中間連結会計期間に比べ364%上回りました。

情報通信ネットワーク事業

情報ネットワークソリューションにつきましては、民間・公共関連市場向けが低調に推移する一方、通信事業者向けの出荷が当中間連結会計期間に集中したことから前中間連結会計期間を上回りました。高周波・無線システムは、携帯電話基地局工事案件が好調であったこと等により前中間連結会計期間を上回りました。通信ケーブルは光ファイバケーブルの販売事業を平成18年4月1日付で持分法適用会社である株式会社アドバンスト・ケーブル・システムズに移管した影響等により前中間連結会計期間を下回りました。光海底ケーブルは、大型案件がなく、前中間連結会計期間を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は342億27百万円となり、前中間連結会計期間に比べ2%下回りました。また、当セグメントの営業利益は、13億47百万円となり、前中間連結会計期間に比べ437%上回りました。

高機能材料事業

化合物半導体は、主に携帯電話等に使用される高周波デバイス向けが回復し、前中間連結会計期間を上回りました。TABは大型液晶パネル向けのCOF(Chip On Film)が堅調に推移したことに加え、高速メモリーDDR2 SDRAM向けμBGA(注)が売上を伸ばしたことから前中間連結会計期間を上回りました。

伸銅品は、銅価の高騰による販売価格の上昇により全体として売上高が高水準になったほか、銅条では、半導体用の需要の回復が見られたことから、前中間連結会計期間を上回りました。

自動車用部品は各種センサが好調に推移したこと等に加え、主力のホース部品も堅調であったため前中間連結会計期間を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は963億79百万円となり、前中間連結会計期間に比べ32%上回りました。また、当セグメントの営業利益は、33億77百万円となり、前中間連結会計期間に比べ154%上回りました。

(注) μ BGAは、米国Tessera社の登録商標です。BGAはBall Grid Arrayの略語です。

その他事業

当セグメントは物流等の事業で構成されています。当セグメントの売上高は87億24百万円となり、前中間連結会計期間に比べ5%上回りました。また、当セグメントの営業利益は、2億74百万円となり、前中間連結会計期間に比べ37%上回りました。

(2)対処すべき課題及び通期の見通し

当面の世界経済は、米国、中国を中心として緩やかな拡大傾向が続くものと予想されますが、金利引上げによる米国の経済成長の減速懸念や非鉄金属・原油をはじめとした国際商品市況の高騰等、先行きは不透明な状況です。また、国内経済は、堅調な民間設備投資や個人消費により緩やかに拡大するものと期待されますが、ゼロ金利政策解除の影響や地政学上のリスクの高まり等、不安定要素が多く先行きは予断を許さない状況です。

このような経営環境の下、当社グループでは新中期経営計画「プラン“BEGIN”」における平成20年度の目標である経常利益200億円の達成を目指し、市場環境にあわせた構造改革を継続しながら基盤事業において確実に利益を上げるとともに、重点ターゲット分野には、積極的に経営資源を投下することで、事業の成長・拡大を図ってまいります。

なお、当連結会計年度後半の市場動向及び当連結会計年度（通期）の業績に関する見通しは、以下のとおりです。

電線・ケーブル事業

当事業は、当連結会計年度を通して、銅価が高値で推移すると見込まれ、それにより販売価格が押し上げられることもあり、全体として前連結会計年度を上回るものと予想しております。

産業用・電力用ケーブルは、民間設備投資向け等が引き続き堅調に推移すると予想しております。機器用電線及び配線部品は、産業機器向け及びデジタル家電関連分野向け等が堅調に推移するものと見込んでおります。巻線は、重電向けが堅調に推移するほか、自動車電装部品向けが伸長すると見込んでおります。

これらを総合して、当セグメントの売上高は2,633億円と、前連結会計年度に比べ29%程度上回るものと予想されます。

情報通信ネットワーク事業

情報ネットワークソリューションにおいては、次世代網への切り換え時期を前に通信事業者向け需要が一段落するとともに、民間・公共関連市場向けは低調に推移することから、前連結会計年度を下回るものと予想しております。

高周波・無線システムは、携帯電話市場における番号継続制度の開始や新規事業者の参入等の動きを受けて、携帯電話事業者の設備投資が活発化する一方、地上波デジタル放送向け需要が端境期に当たることから、前連結会計年度を下回るものと予想しております。

通信ケーブルは、陸上用光ファイバケーブルの販売事業を株式会社アドバンスト・ケーブル・システムズに移管したことにより、前連結会計年度の実績を下回るものと予想されます。

これらを総合して、当セグメントの売上高は695億円と、前連結会計年度に比べ13%程度下回るものと予想されます。

高機能材料事業

化合物半導体は、高周波デバイス向けが引き続き好調に推移し、LED用も伸長が見込まれることから、前連結会計年度を上回るものと見込んでおります。

TABは、大型液晶パネル向けのCOFの需要が拡大するほか、メモリー向けでもDDR2 SDRAM用を中心に μ BGAの需要が引き続き旺盛であることから前連結会計年度を上回るものと見込まれます。

銅糸は、デジタル関連分野向けの需要回復により、前連結会計年度を上回るものと予想されます。

自動車用部品は、各種センサが好調に推移し、ホース部品も引き続き堅調に推移することが予想されること等から前連結会計年度を上回ると想定しております。

これらを総合して、当セグメントの売上高は1,963億円と、前連結会計年度に比べ22%程度上回るものと予想されます。

その他事業

当セグメントの売上高は169億円と、前連結会計年度に比べ2%程度下回るものと予想しております。

事業セグメントごとの売上予想は以上のとおりです。通期業績としては売上高5,100億円、経常利益175億円、当期純利益87億円と予想しております。

(3)財政状態

当中間連結会計期間の状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、89億75百万円となり、前連結会計年度末より32億44百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、91億52百万円となりました。これは、税金等調整前純利益が79億21百万円、減価償却費が90億5百万円であり、増加要因としては仕入債務の増加109億45百万円等があった一方で、減少要因としては棚卸資産の増加124億90百万円、売上債権の増加75億54百万円等があったことによるものです。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、82億79百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出105億78百万円があったものの、貸付金の回収による収入11億25百万円、投資有価証券の売却による収入10億17百万円があったこと等によるものです。

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、14億60百万円となりました。これは、短期借入金の増加28億72百万円があった一方で、配当金の支払12億72百万円、長期借入金の返済による支出1億8百万円があったこと等によるものです。

通期の見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローでは、税金等調整前純利益は155億円を予定しています。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、設備投資額に関しては、前連結会計年度より増加、投資有価証券の取得に関しては、前連結会計年度より減少する見込みです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、グループ内資金を効率的に活用することにより、引き続き有利子負債の圧縮について行う予定です。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて5億円程度減少の見通しです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年 9月中間期	平成15年 9月中間期	平成16年 9月中間期	平成17年 9月中間期	平成18年 9月中間期	平成18年 3月期
自己資本比率(%)	51.8	50.9	54.4	54.3	50.2	53.6
時価ベースの自己資本比率(%)	32.5	44.0	46.9	51.2	52.8	71.6
債務償還年数(年)	4.4	8.0	16.7	22.5	5.1	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.0	13.9	6.2	4.1	12.2	11.5

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(補足) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満四捨五入)

科 目	前中間連結会計期間末 平成 17年 9月30日	当中間連結会計期間末 平成 18年 9月30日	前連結会計年度末 平成 18年 3月31日
	金額	金額	金額
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	156,929	204,743	170,444
現 金 及 び 預 金	5,851	8,997	5,749
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	79,751	113,015	98,289
棚 卸 資 産	50,941	59,682	46,985
繰 延 税 金 資 産	9,557	9,029	4,747
そ の 他	12,187	14,485	15,141
貸 倒 引 当 金	1,358	465	467
固 定 資 産	170,200	162,325	168,393
有 形 固 定 資 産	121,341	117,299	117,600
建 物 及 び 構 築 物	45,213	44,621	44,991
機 械 装 置 及 び 運 搬 具 等	59,657	55,001	56,006
土 地	9,620	9,514	9,514
建 設 仮 勘 定	6,851	8,163	7,089
無 形 固 定 資 産	6,806	7,305	7,140
ソ フ ト ウ ェ ア 等	6,806	7,305	7,140
投 資 そ の 他 の 資 産	42,053	37,721	43,653
投 資 有 価 証 券	26,105	17,738	24,123
長 期 貸 付 金	3,244	3,178	3,467
前 払 年 金 費 用		2,904	
繰 延 税 金 資 産	11,835	9,156	15,240
そ の 他	3,505	7,680	3,593
貸 倒 引 当 金	2,636	2,935	2,770
資 産 合 計	327,129	367,068	338,837

(単位：百万円未満四捨五入)

科 目	前中間連結会計期間末 平成 17年 9月30日	当中間連結会計期間末 平成 18年 9月30日	前連結会計年度末 平成 18年 3月31日
	金額	金額	金額
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	102,115	137,986	116,053
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	54,157	85,823	67,328
短 期 借 入 金	24,202	23,294	20,196
繰 延 税 金 負 債		111	
そ の 他	23,756	28,758	28,529
固 定 負 債	44,616	41,808	38,604
社 債	5,000	5,000	5,000
長 期 借 入 金	18,408	18,300	18,408
繰 延 税 金 負 債	633	379	491
退 職 給 付 引 当 金	18,878	16,921	13,614
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	711	818	825
連 結 調 整 勘 定	540		
そ の 他	446	390	266
負 債 合 計	146,731	179,794	154,657
少 数 株 主 持 分	2,748		2,638
(資 本 の 部)			
資 本 金	25,948		25,948
資 本 剰 余 金	30,665		31,516
利 益 剰 余 金	126,330		128,075
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,355		1,769
為 替 換 算 調 整 勘 定	3,210		1,319
自 己 株 式	4,438		4,447
資 本 合 計	177,650		181,542
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	327,129		338,837
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本		183,804	
資 本 金		25,948	
資 本 剰 余 金		31,516	
利 益 剰 余 金		130,761	
自 己 株 式		4,421	
評 価 ・ 換 算 差 額 等		513	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		1,673	
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		325	
為 替 換 算 調 整 勘 定		1,485	
少 数 株 主 持 分		2,957	
純 資 産 合 計		187,274	
負 債 及 び 純 資 産 合 計		367,068	

5. 中間連結損益計算書

(単位：百万円未満四捨五入)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金額	金額	金額
売 上 高	190,994	251,759	425,092
売 上 原 価	164,301	216,884	364,744
売 上 総 利 益	26,693	34,875	60,348
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	23,863	24,975	49,381
営 業 利 益	2,830	9,900	10,967
営 業 外 収 益	2,130	1,980	4,329
(受 取 利 息 及 び 配 当 金)	227	177	501
(雑 収 益)	1,355	1,291	3,023
(持 分 法 投 資 利 益)	548	512	805
営 業 外 費 用	1,533	2,217	3,254
(支 払 利 息)	560	748	1,280
(雑 損 失)	973	1,469	1,974
経 常 利 益	3,427	9,663	12,042
特 別 利 益	471	455	5,953
(固 定 資 産 売 却 益)	396	83	1,933
(投 資 有 価 証 券 売 却 益)		315	
(退 職 給 付 信 託 設 定 益)			3,519
(そ の 他)	75	57	501
特 別 損 失	1,786	2,197	9,606
(事 業 構 造 改 善 費)	1,530	1,168	3,948
(減 損 損 失)		510	3,852
(P C B 処 理 費 用)			989
(そ の 他)	256	519	817
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	2,112	7,921	8,389
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,095	1,496	1,999
法 人 税 等 調 整 額	234	1,766	1,302
少 数 株 主 利 益	179	176	148
中 間 (当 期) 純 利 益	1,072	4,483	4,940

6. 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円未満四捨五入)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金額	金額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	30,420	30,420
資本剰余金増加高 (合併等による増加)	245	1,096
	245	1,096
資本剰余金中間期末(期末)残高	30,665	31,516
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	126,847	126,847
利益剰余金増加高 中間(当期)純利益	1,072	4,940
	1,072	4,940
利益剰余金減少高 (配当金)	1,589	3,712
	1,271	2,542
(役員賞与)	69	69
(連結範囲の異動に伴う減少高)	245	1,096
(自己株式処分差損)	4	5
利益剰余金中間期末(期末)残高	126,330	128,075

7. 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間

(単位：百万円未満四捨五入)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
前連結会計年度末残高	25,948	31,516	128,075	4,447	181,092	450	2,638	184,180
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			1,272		1,272			1,272
役員賞与			53		53			53
中間純利益			4,483		4,483			4,483
自己株式の取得				16	16			16
自己株式の処分			6	47	41			41
連結範囲の変動			466	5	471			471
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						63	319	382
中間連結会計期間中の 変動額合計			2,686	26	2,712	63	319	3,094
当中間連結会計期間末残高	25,948	31,516	130,761	4,421	183,804	513	2,957	187,274

8. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満四捨五入)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月31日)
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,112	7,921	8,389
減価償却費	9,203	9,005	19,221
減損損失		510	3,852
貸倒引当金の増減額 (減少：)	379	120	319
受取利息及び受取配当金	227	177	501
支払利息	560	748	1,280
為替差損益 (差益：)	179	24	462
投資有価証券売却損益	13	315	
退職給付信託設定益			3,519
売上債権の増減額 (増加：)	1,804	7,554	16,795
棚卸資産の増減額 (増加：)	9,468	12,490	5,692
仕入債務の増減額 (減少：)	66	10,945	13,258
未払金の増減額 (減少：)	9	163	3,563
未収入金の増減額 (増加：)		267	3,897
その他	114	2,725	211
小 計	4,114	11,310	18,167
利息及び配当金の受取額	227	249	501
利息の支払額	516	748	1,285
法人税等の支払額	1,711	1,659	2,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,114	9,152	14,817
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	2,642	109	2,756
投資有価証券の売却による収入	70	1,017	347
有形固定資産の取得による支出	9,708	10,578	19,691
有形固定資産の売却による収入	1,834	317	3,921
貸付による支出	90	47	101
貸付金の回収による収入	8,484	1,125	9,984
その他	17	4	253
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,035	8,279	8,043
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額 (減少：)	11,117	2,872	6,098
長期借入金の返済による支出	494	108	509
社債の償還による支出	10,000		10,000
自己株式取得による支出	16	16	36
親会社による配当金の支払額	1,271	1,272	2,542
少数株主への配当金の支払額	43	57	48
その他	35	41	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	672	1,460	6,992
現金及び現金同等物に係る換算差額	231	40	599
現金及び現金同等物の増加額	362	2,293	381
現金及び現金同等物の期首残高	6,212	5,731	6,212
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減		951	
連結除外に伴う現金及び現金同等物の増減			862
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,850	8,975	5,731

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

項 目	平成17年9月30日現在	平成18年9月30日現在	平成18年3月31日現在
現金及び現金勘定	5,851	8,997	5,749
預入期間が3か月を超える定期預金	1	22	18
合 計	5,850	8,975	5,731

9. 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社

東日京三電線株、東北ゴム株 等 42社

(新規) 日立電線販売株、HMC TRADING (H.K.) COMPANY LIMITED

(除外) 東北ゴム販売株、トーホク加工株、FUJINAGA株、多々良電気工業株

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社

株ジェイ・パワーシステムズ、日本製線株 等 15社

(新規) 株日光商会、UniData Communication Systems Inc.、EMC TECH CO., LTD.、
中天日立射頻電纜有限公司、瀋陽北恒日立銅材有限公司

(除外) 株HMC、信電電線有限公司

(3) 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社のうち、上海日立電線有限公司、日立電線(蘇州)有限公司、日立電線精技(蘇州)有限公司、Hitachi Cable (Johor) Sdn. Bhd.、Hitachi Cable Asia Pacific Pte. Ltd.、Hitachi Cable Manchester Inc.、Hitachi Cable Indiana, Inc.、Thai Hitachi Enamel Wire Co., Ltd.、Hitachi Cable Philippines, Inc.、Hitachi Bangkok Cable Co., Ltd.、Hitachi Cable PS Techno (Malaysia) Sdn. Bhd.、Hitachi Cable America, Inc.、Hitachi Cable Asia Ltd.、Hitachi Cable Europe Ltd.、華南電線加工有限公司、Ayutthaya HCL Co., Ltd.、上海日立電線貿易有限公司、Giga Epitaxy Technology Corporation、HC Queretaro, S.A. de C.V.、Hitachi Cable UK, Ltd.、Euro Wire & Cable Services Industry and Trading Limited Liability Company、HDS International (HK) Ltd.、大連保税区分立電線貿易有限公司、HCAS Thai Trading Co., Ltd.、PHCP, INC.、日立電線(蘇州)精工有限公司及びHMC TRADING (H.K.) COMPANY LIMITEDの中間決算日は、平成18年6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、平成18年9月30日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

A. 有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法に基づく原価法

その他の有価証券

時価のあるもの・・・中間連結決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出)

時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法

B. デリバティブ・・・時価法

C. 棚卸資産・・・主として総平均法に基づく低価法

重要な減価償却資産の減価償却方法

A. 有形固定資産

建物及び建物附属設備・・・定額法

その他・・・定率法

B. 無形固定資産・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

重要な引当金の計上基準

A. 貸倒引当金・・・売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

B. 退職給付引当金・・・当社及び国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務の処理については、各連結会計年度の発生時に一括で費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

C. 役員退職慰労引当金・・・ 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による当中間連結会計期間末の必要額を計上しております。

重要な外貨建の資産又は負債の円貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

収益及び費用の計上基準

長期・大型請負工事（工期1年超、請負金額5億円以上）の収益及び費用の計上基準については、工事進行基準によっております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

重要なヘッジ会計の方法

A. ヘッジ会計の方法

(借入金の変動金利)・・・金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。
(原材料価格変動)・・・繰延ヘッジ処理を採用しております。

B. ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の変動金利
コモディティ・スワップ	原材料

C. ヘッジ方針

一部の借入金の金利及び原材料の市場変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

D. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

A. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

10．中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、183,992百万円であります。

なお、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(原価計算の方法の変更)

当社では当中間連結会計期間より、全部原価計算法による加工費工程別総合原価計算を変更し、直接原価計算法による加工費工程別総合原価計算を採用しております。直接原価計算方式によるため、期中の製造固定費は期末に調整計算して全部原価に修正しております。

なお、当該変更に伴う影響はありません。

11．表示方法の変更

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末において、関係会社出資金及び出資金を投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しておりましたが(前中間連結会計期間末は4,922百万円、前連結会計年度末は5,019百万円)当中間連結会計期間末より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間末における額は、4,984百万円であります。

前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末において、年金資産が退職給付債務を超える額を固定負債の「退職給付引当金」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末より投資その他の資産の「前払年金費用」に区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末における額は、それぞれ1,848百万円、2,097百万円であります。

12. 注記事項等

(1) 連結貸借対照表関係

前中間連結会計期間末 平成 17年 9月 30日	当中間連結会計期間末 平成 18年 9月 30日	前連結会計年度末 平成 18年 3月 31日
有形固定資産減価償却累計額 277,108 百万円	有形固定資産減価償却累計額 275,508 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 281,009 百万円
保証債務（保証予約を含む。） 2,279 百万円	保証債務（保証予約を含む。） 3,623 百万円	保証債務（保証予約を含む。） 3,007 百万円
経営指導念書 727 百万円	経営指導念書 830 百万円	経営指導念書 636 百万円
受取手形裏書譲渡高 1,124 百万円	受取手形裏書譲渡高 1,554 百万円	受取手形裏書譲渡高 1,111 百万円
債権流動化による手形譲渡高 13,586 百万円	債権流動化による手形譲渡高 17,213 百万円	債権流動化による手形譲渡高 14,961 百万円
債権流動化による売掛債権譲渡高 16,384 百万円	債権流動化による売掛債権譲渡高 15,579 百万円	債権流動化による売掛債権譲渡高 15,907 百万円

(2) 中間連結株主資本等変動計算書関係

当中間会計期間（自 平成 18年 4月 1日 至 平成 18年 9月 30日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間 末株式数（千株）
普通株式	374,018	-	-	374,018

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間 末株式数（千株）
普通株式	10,785	27	113	10,699

(注) 自己株式の株式数の増加 27 千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。減少 113 千株は、単元未満株式の売渡しによる減少 1 千株及び新株予約権の行使による減少 112 千株であります。

新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

配当に関する事項

() 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18年 5月 29日 取締役会	普通株式	1,272	3.50	平成 18年 3月 31日	平成 18年 5月 30日

() 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18年 10月 30日 取締役会	普通株式	1,272	利益剰余金	3.50	平成 18年 9月 30日	平成 18年 12月 4日

(3)リース取引関係

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

(4)有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成 17年 9月30日）

A. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 株式	4,288	8,244	3,956
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	35	35	
(3) その他			
合 計	4,323	8,279	3,956

B. 時価のない主な有価証券の内容

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式（非連結子会社及び関連会社株式を除く）	4,920
会員権等	1,474

当中間連結会計期間末（平成 18年 9月30日）

A. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 株 式	2,678	5,546	2,868
(2) 債 券 国債・地方債等 社 債 その他	35	35	
(3) その他			
合 計	2,713	5,581	2,868

B. 時価のない主な有価証券の内容

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	12,157

前連結会計年度末（平成 18年 3月31日）

A. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 株 式	2,637	5,702	3,065
(2) 債 券 国債・地方債等 社 債 その他	35	35	
(3) その他			
合 計	2,672	5,737	3,065

B. 時価のない主な有価証券の内容

その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式（非連結子会社及び関連会社株式を除く）	1,749
会員権等	1,415

(5)デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

A. 通貨関連

(単位 百万円)

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
通貨	為替予約取引									
	売建	12,309	12,691	382	15,384	15,786	402	14,642	14,795	153
	買建	2	2	0	-	-	-	-	-	-
合 計		-	-	382	-	-	402	-	-	153

B. 金利関連

当該事項なし

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

C. 原材料関連

当該事項なし

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(6)セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

	電線・ケーブル 事業 (百万円)	情報通信 ネットワーク事業 (百万円)	高機能材料 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	87,641	32,128	69,128	2,097	190,994		190,994
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,903	2,850	3,838	6,219	16,810	(16,810)	
計	91,544	34,978	72,966	8,316	207,804	(16,810)	190,994
営業費用	90,486	34,727	71,638	8,116	204,967	(16,803)	188,164
営業利益	1,058	251	1,328	200	2,837	(7)	2,830

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	電線・ケーブル 事業 (百万円)	情報通信 ネットワーク事業 (百万円)	高機能材料 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	124,977	32,144	92,522	2,116	251,759		251,759
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,839	2,083	3,857	6,608	17,387	(17,387)	
計	129,816	34,227	96,379	8,724	269,146	(17,387)	251,759
営業費用	124,905	32,880	93,002	8,450	259,237	(17,378)	241,859
営業利益	4,911	1,347	3,377	274	9,909	(9)	9,900

前連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	電線・ケーブル 事業 (百万円)	情報通信 ネットワーク事業 (百万円)	高機能材料 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	195,512	73,203	151,949	4,428	425,092		425,092
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,752	6,442	8,329	12,882	36,405	(36,405)	
計	204,264	79,645	160,278	17,310	461,497	(36,405)	425,092
営業費用	199,310	79,171	155,262	16,789	450,532	(36,407)	414,125
営業利益	4,954	474	5,016	521	10,965	2	10,967

(注1) 事業区分の方法

事業区分は、当社製品等の製造方法等並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮してセグメンテーションしております。

(注2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
電線・ケーブル事業	産業用ケーブル、巻線、機器用電線、配線部品 電力用ケーブル(アルミ線、工事を含む) 他
情報通信ネットワーク事業	情報ネットワークソリューション(情報ネットワーク機器、光コネクタ) 高周波・無線システム 通信ケーブル(光海底ケーブル、光ファイバケーブル、光通信ケーブル) 他
高機能材料事業	化合物半導体、自動車用部品(ホス、セラ等) 半導体パッケージ材料(TAB、リードフレーム) 伸銅品(銅管、銅条、電気用伸銅品) 他
その他事業	物流 他

(注3) 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものではありません。

所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	151,862	39,132	190,994		190,994
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	13,558	2,780	16,338	(16,338)	
計	165,420	41,912	207,332	(16,338)	190,994
営業費用	163,603	40,884	204,487	(16,323)	188,164
営業利益	1,817	1,028	2,845	(15)	2,830

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	197,911	53,848	251,759		251,759
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	18,368	2,995	21,363	(21,363)	
計	216,279	56,843	273,122	(21,363)	251,759
営業費用	207,348	55,857	263,205	(21,346)	241,859
営業利益	8,931	986	9,917	(17)	9,900

前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	338,869	86,223	425,092		425,092
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	30,392	6,882	37,274	(37,274)	
計	369,261	93,105	462,366	(37,274)	425,092
営業費用	359,976	91,397	451,373	(37,248)	414,125
営業利益	9,285	1,708	10,993	(26)	10,967

(注1) 前中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）、前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）及び当中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）において、「その他」に含まれるそれぞれの国又は地域の売上高が連結売上高の各々10%未満のため、国又は地域別の記載を省略しました。

(注2) 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳
その他・・・米国、タイ、中国等

(注3) 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものはありません。

海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）

	アジア	北米	その他	計
・海外売上高(百万円)	34,451	10,503	5,196	50,150
・連結売上高(百万円)				190,994
・連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.1	5.5	2.7	26.3

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

	アジア	北米	その他	計
・海外売上高(百万円)	52,863	15,088	4,272	72,223
・連結売上高(百万円)				251,759
・連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.0	6.0	1.7	28.7

前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

	アジア	北米	その他	計
・海外売上高(百万円)	80,778	23,468	11,003	115,249
・連結売上高(百万円)				425,092
・連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.0	5.5	2.6	27.1

（注1）国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

（注2）各区分に属する主な国又は地域は次のとおりです。

- (1) アジア.....中国、韓国、タイ、シンガポール等
- (2) 北米.....米国、カナダ
- (3) その他.....イタリア、イギリス等

（注3）海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(7) 継続企業の前提

該当事項はありません。

最近における四半期毎の業績の推移

平成 19 年 3 月期(連結)

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	累計
	平成18年4月~ 平成18年6月	平成18年7月~ 平成18年9月	平成18年10月~ 平成18年12月	平成19年1月~ 平成19年3月	平成18年4月~ 平成18年9月
売上高	120,418	131,341	-	-	251,759
売上総利益	14,292	20,583	-	-	34,875
営業利益	2,069	7,831	-	-	9,900
経常利益	2,056	7,607	-	-	9,663
税金等調整前 当期純利益	2,081	5,840	-	-	7,921
当期純利益	1,015	3,468	-	-	4,483
1株当たり当期純利益	2 79	9 55	-	-	12 34
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	2 79	9 55	-	-	12 34
総資産	348,907	367,068	-	-	367,068
純資産	184,099	187,274	-	-	187,274
1株当たり純資産	499 16	507 31	-	-	507 31
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,324	3,828	-	-	9,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,374	4,905	-	-	8,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,750	3,210	-	-	1,460
現金及び現金同等物期末残高	5,962	8,975	-	-	8,975

平成 18 年 3 月期(連結)

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	累計
	平成17年4月~ 平成17年6月	平成17年7月~ 平成17年9月	平成17年10月~ 平成17年12月	平成18年1月~ 平成18年3月	平成17年4月~ 平成18年3月
売上高	91,077	99,917	110,083	124,015	425,092
売上総利益	12,647	14,046	15,281	18,374	60,348
営業利益	989	1,841	2,821	5,316	10,967
経常利益	1,385	2,042	3,199	5,416	12,042
税金等調整前 当期純利益	1,341	771	2,982	3,295	8,389
当期純利益	1,045	27	2,005	1,863	4,940
1株当たり当期純利益	2 88	0 07	5 52	4 97	13 44
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	2 88	0 07	5 52	4 97	13 44
総資産	320,920	327,129	347,301	338,837	338,837
純資産	176,707	177,650	179,280	181,542	181,542
1株当たり純資産	486 54	489 04	493 56	499 64	499 64
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,958	6,072	2,399	15,102	14,817
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,134	6,169	3,157	2,851	8,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	273	399	5,744	12,064	6,992
現金及び現金同等物期末残高	6,250	5,850	6,136	5,731	5,731